

国土交通省道路局の働き方改革

～働きやすい職場環境を目指して～

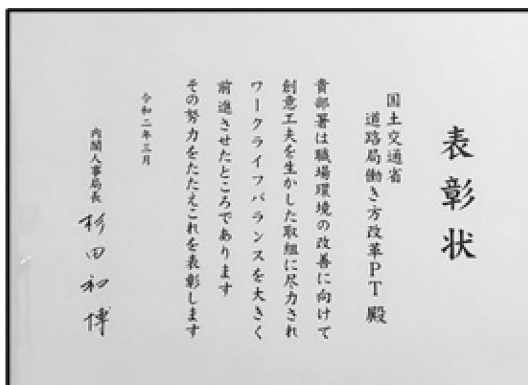
国土交通省 道路局 働き方改革PT よこ やま とも ひろ
横山 朋弘*

1. はじめに

昨今、ワークライフバランスを重視した働き方が主流になりつつある。業務の見直し・効率化や職場の環境改善により、仕事の能率を上げるとともに、私生活に充てる時間が確保できることでより高いパフォーマンスを発揮することが期待できる。

国土交通省道路局では、令和元年8月に道路局の若手・中堅職員によるプロジェクトチーム「道路局働き方PT」を創設し、職員の働き方改革と生産性の向上の両立を目指し、働きやすい職場環境を目指した取組や、職員のスキルアップのサポート等、様々な活動を実施している。

これらの取組が評価され、令和元年度ワークライフバランス職員表彰において内閣人事局表彰を受賞した。本稿では、国土交通省道路局における働き方改革の取組とその成果について紹介する。



図ー1 令和元年度ワークライフバランス職場表彰を受賞

2. 課題と挑戦

道路局では、高速道路や国道をはじめとする、全国120万kmの道路を所掌している。道路は、国民の生活において非常に重要な役割を担っており、その影響の大きさ故に、一つ一つの施策は慎重な検討を要する。

これまで、道路局では業務量（＝在席時間）によりパフォーマンスを発揮してきており、それが職員の能力向上に一役買っていた側面もある。一方、失われているものへの気づきもあった。

平成から令和に変わった初夏、道路局では、依然として雑然と積まれた資料と長時間労働に依存していた。若手職員は、「日常業務に追われ、新しい仕事に取り組む気力がわからない。楽しくない」と閉塞感を感じ、驚くことに学生からは「道路局は激務と聞き、耐えられそうにないので入りたくない」との声が漏れ聞こえてきた。

「世の中が多様化し、新しい政策をスピーディに打ち出していく必要がある中で、このままでは将来の組織存続がままならないのではないか」こんな危機感が局内若手を中心とした働き方改革プロジェクトチームの結成の契機になった。

働き方改革の取組を進めるにあたり、まずは局幹部に危機感を率直に伝え、取組への理解と承認を頂くとともに、局長からは様々な場面でメッセージを発信して頂き、後押しをしてもらった。その中で幹部職員へは、「短期的には仕事の質が低下するかもしれないが、中長期的な仕事の質の向上のため許容

して欲しい」と、理念の共有に努めた。

B(benefit)/C(cost)のCを削る中で、Bはクリティカルな低下をさせず微減で留める。無駄を省きCを減らすことで新規施策への取組意欲を喚起し、Bを大きくするサイクルを回す。道路局の働き方改革は、単に労働時間を削減するものではなく、業務の効率化により生み出された時間を付加価値の高い業務へ充て、職員のモチベーション・生産性の向上につなげる狙いがある。

3. 働き方改革の取組

国土交通省道路局における働き方改革の事例の一部を紹介する。

1) オフィス改革

クリアザデスク（資料整理）やロッカーの集約により、日々の作業効率を向上させると共に、気軽に使える打ち合わせスペースや、一人の時間を作って作業したいときに活用できる集中ブースを設置した。

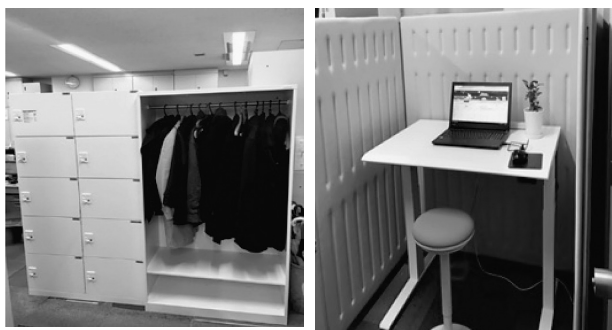


図-2 ロッカーの集約（左）、集中ブース（右）

2) ICT環境の整備

ナレッジベースを作成し、必要な資料をPCから保存し、タブレットに表示することを可能にすることで、上司にレクを行う際にもタブレット一つで説明を可能にした。

また、テレワーク環境も整備し、自宅からも職場のフォルダへのアクセス、メールのやりとり、テレビ通話による説明等を可能にした。

他にも、職場用のタブレットやポケットWi-Fiを導入しテレビ会議にも積極的に取り組んでいる。



図-3 ナレッジデータベース（左）、テレワーク（右）

3) 意識改革と研鑽機会の創出

「ガルーン（クラウド型グループウェア）」による予定の見える化や帰宅時間宣言カード（かえる札）の導入により帰りやすい雰囲気醸成している。

また、講習や現場見学会の案内、勉強会の企画等により、研鑽機を創出している。

4. 取組の成果

局内全職員向けに実施したアンケートにおいて、約9割が局内の雰囲気改善を実感、約6割以上が超過勤務の削減や休暇が取りやすくなったと回答した。

また、創出できた時間を有効活用し、学生向けの業務説明資料の作成や、各層での政策検討など自発型の取組が増えるといった効果があった。

令和2年6月18日、基本政策部会の提言「2040年、道路の景色が変わる」が赤羽国土交通大臣に受け渡された。この策定プロセスでは「中堅職員からの提言」として有志による勉強会やヒアリングを通じ練り上げて発表したものが反映されており、働き方改革による副次的な効果があったと思われる。

5. おわりに

近年の技術と働き方に対する概念を道路局に取り入れることにより働き方改革を実施した。今後とも、生産性向上しつつ、道路局としての責務を全うすべく取り組んでいく。